

令和元年度地方創生関連交付金事業の効果検証について(地方創生推進交付金事業分)

1. 地方創生推進交付金の活用

<交付金の趣旨>

地域再生計画に記載された、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度(概ね5か年度以内)にわたり安定的・継続的に支援するため、創設されたもの。

<対象事業>

- ①先駆性のある取組(官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成)
- ②先駆的・優良事例の横展開(地方創生の深化のすそ野を広げる取組)

2. 草津市における「地方創生推進交付金」対象事業

No.	事業名 担当課 計画期間	令和元年度 予算額(円)	令和元年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業 の位置付け(戦略目標/ 戦略プロジェクト)	重要業績評価指標 (KPI)		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
							指標	目標値	実績値	事業効果 ※1	今後の方針 ※2	今後の方針の理由
1	(1)事業名 住む人も、訪れる人も、健幸になれるまち「健幸都市くさつ」実現プロジェクト (2)担当課 草津未来研究所(UDCBK)、生活安心課、商工観光政策課、資源循環推進課、健康福祉政策課、健康増進課 (3)計画期間 平成29年度～令和元年度	9,737,000円	8,372,496円	【交付金】 4,186,248円 【補助率】 1/2	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が抱える特有の課題と目指すべき将来像を実現するため、住む人や訪れる人が草津市で「健幸」を感じることができ、まちそのものが「健幸」であり続けられるよう、「目指せ、健幸都市くさつ! ~住む人も、訪れる人も、健幸になれるまちを目指して~」を基本理念として「草津市健幸都市基本計画」を平成29年3月に策定し、市の総合政策として「まち」「ひと」「しごと」を切り口に健幸都市づくりに取り組む。 (1)地域の実情に応じた健康づくりの推進による「健幸都市くさつ」の実現 (2)高齢期に入る前からの健康づくり推進による「健幸都市くさつ」の実現 (3)生涯輝けるまちの構築に向けた取組の推進による「健幸都市くさつ」の実現 (4)地域資源を活かした健康づくりの推進による「健幸都市くさつ」の実現 (5)産学公民連携とその仕組みづくりの活用による「健幸都市くさつ」の実現 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーバンデザインセンター運営事業 ・食の安全推進事業 ・草津市版ヘルスツーリズム実証事業 ・健康経営推進事業 ・3010運動+推進事業 ・草津川跡地公園健幸イベント開催事業 ・食育推進事業 ・「草津・たび丸kitchen」推進事業 	<p>戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する</p> <p>戦略プロジェクト⑤ 多様な交流の促進</p> <p>戦略目標(3) 地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる</p> <p>戦略プロジェクト⑦ 健やかに暮らせるまちづくり</p>	<p>(1)「健幸都市くさつ」の実現をアシストする健康づくりツアーの売上高 現状値:H28 0円</p> <p>R 1 810,000円 R 1 810,000円</p> <p>(2)草津市が「健幸なまち」であると思う市民の割合 現状値:H28 38%</p> <p>R 1 50% R 1 50%</p> <p>(3)健幸都市宣言賛同企業・団体数 現状値:H28 78か所</p> <p>R 1 140か所 R 1 140か所</p>	<p>R 1 78,000円</p> <p>R 1 30.2%</p> <p>R 1 200か所</p>	<p>地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、各事業の実施を通じて、健康づくりの推進を図ることができ、また、健幸都市宣言賛同企業・団体数の増加を図ることができたため)</p>	<p>事業の終了</p>	<p>令和元年度末で、住む人も、訪れる人も、健幸になれるまち「健幸都市くさつ」実現プロジェクトの計画期間が終了したため。</p>	
2	(1)事業名 ピワイチ推進プロジェクト ~「ピワイチサイクリングランド」を自転車観光の聖地へ~ (2)担当課 商工観光政策課(滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市、米原市による連携事業) (3)計画期間 平成29年度～令和2年度	【全体分】 116,278,000円 【草津市分】 6,532,000円	【全体分】 106,443,700円 【草津市分】 2,491,324円	【交付金】 1,245,662円 【補助率】 1/2	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車によるびわ湖一周「ピワイチ」をはじめ、県内各地を自転車で巡るため、気軽に自転車を利用できる環境、安全・安心・適正に自転車を利用する環境、観光資源の魅力向上および、これらを総合的に発信する情報提供環境の整備が進み、滋賀を気軽に自転車で観光する文化が浸透することにより、交流人口や宿泊客数の増加、地域経済の活性化へ寄与している姿を目指す。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピワイチ関連イベント事業 ・HP更新事業 	<p>戦略目標(2) 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する</p> <p>戦略プロジェクト⑤ 多様な交流の促進</p>	<p>(1)ピワイチ推進による日帰り・宿泊客数 現状値: H27 52,000人</p> <p>R 1 143,100人 R 2 152,900人</p> <p>(2)日帰り客の増による経済波及効果 現状値: H27 158,000,000円</p> <p>R 1 398,700,000円 R 2 424,500,000円</p> <p>(3)宿泊客の増による経済波及効果 現状値: H27 456,000,000円</p> <p>R 1 1,432,900,000円 R 2 1,538,100,000円</p> <p>(4)日帰り・宿泊客の増加による経済波及効果 現状値: H27 614,000,000円</p> <p>R 1 1,831,600,000円 R 2 1,962,600,000円</p>	<p>R 1 109,000人</p> <p>R 1 310,200,000円</p> <p>R 1 1,065,400,000円</p> <p>R 1 1,375,600,000円</p>	<p>地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、イベントの開催や、ピワイチの情報発信を行い、サイクリスト誘客に寄与することができたため)</p>	<p>事業の継続</p>	<p>令和2年度まで滋賀県および関係市町と取り組んでいるところであり、令和2年度は、全てのKPIについて、実績値が目標値を上回るよう、関係市町と連携して取組を進めるため。</p>	

※1 「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、以下に基づき評価を行いました。

選択肢	基準
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね(7~8割程度)成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

※2 「実績値を踏まえた事業の今後について」欄のうち、「今後の方針」欄については、以下の基準等を踏まえて、令和2年度以降の方針を示しました。

選択肢	基準
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる場合
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)場合
事業の継続	計画通りに事業を継続する場合
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)場合
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)場合

令和元年度地方創生関連交付金事業の効果検証について(地方創生拠点整備交付金事業分)

1. 地方創生拠点整備交付金の活用

<交付金の趣旨>

地方公共団体が進めている地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めることを目的として創設されたもの。

<対象事業>

地方公共団体において、それぞれの地方版総合戦略に位置付けられた(ないしは位置付けられる予定である)事業であって、未来への投資に重点を置きつつ、地方創生の深化に向けて、効果の発現が高い施設など。

資料2-2

2. 草津市における「地方創生拠点整備交付金」対象事業

No.	事業名 担当課 計画期間	平成元年度 予算額(円)	平成元年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業 の位置付け(戦略目標/ 戦略プロジェクト)	重要業績評価指標(KPI)		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		
							指標	目標値	実績値	事業効果 ※1	今後の方針 ※2	今後の方針の理由	
1	(1)事業名 常盤学区における 地方創生拠点整備 プロジェクト (2)担当課 まちづくり協働課 (3)計画期間 平成29年度～令和 3年度	171,600円	60,380円	-	【事業概要】 ・地域のまちづくりの拠点である常盤まちづくりセンターの改築にあわせて、農業振興スペースを整備し、調理室・サロンを隣接させ、農業振興スペースを活用した農業振興や地域の農産物を活かしたコミュニティカフェの実施等、地域の特色を活かしたコミュニティビジネスの展開を推進する。 【事業内容】 ・常盤まちづくりセンターの改築にあわせて、コミュニティビジネスの拠点として、「農業振興スペース」、「調理室」、「サロン」を整備する。	戦略目標(3) 地域課題の解決が図られ、健康で安心して未来永く暮らせる 戦略プロジェクト⑥ 地域の現状・特性に応じた課題解決	(1)地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増 現状値:H28 0円	R 1 0円 R 3 500,000円	R 1 57,431 円	地方創生に効果があった(KPIの2項目で目標を達成でき、常盤まちづくりセンターを活用したコミュニティビジネスの実施、事業内容の検討のため、視察研修を実施することで、機運の醸成を図ることができたため)	事業の継続	常盤まちづくりセンターを拠点とした農業振興や地域活性に関する事業等を、地域の協力のもと実施するとともに、先行事例地への研修・講演会の開催等を進め、コミュニティビジネスの推進に活かすため。 令和2年度は、全てのKPIについて、実績値が目標値を上回るよう取組を進めていく。	
							(2)地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増 現状値: H28 59,000円	R 1 179,000円 R 3 299,000円					R 1 65,100 円
							(3)地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増 現状値: H28 2,590,000,000円	R 1 2,590,000,000円 R 3 2,610,000,000円					R 1 3,160,000,000 円

※1 「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、以下に基づき評価を行いました。

選択肢	基準
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね(7~8割程度)成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

※2 「実績値を踏まえた事業の今後について」欄のうち、「今後の方針」欄については、以下の基準等を踏まえて、令和2年度以降の方針を示しました。

選択肢	基準
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる場合
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)場合
事業の継続	計画通りに事業を継続する場合
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)場合
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)場合